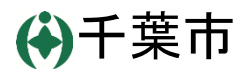


令和5年度千葉市下水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書



令和 5 年度 千葉市 下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 世 帯 数	4 6 3, 1 4 8 世帯
(2) 年 間 総 処 理 水 量	1 2 2, 9 7 6, 1 5 9 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	3 3 6, 9 2 1 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	9, 6 4 5, 6 2 8 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		2 9, 8 8 6, 6 9 5 千円
第 1 項 営 業 収 益		2 1, 9 2 7, 9 1 7 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7, 7 3 8, 4 6 6 千円
第 3 項 特 別 利 益		2 2 0, 3 1 2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	29,059,393 千円
第1項 営業費用	25,758,757 千円
第2項 営業外費用	3,290,085 千円
第3項 特別損失	10,550 千円
第4項 予備費	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9,665,132千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	18,064,357 千円
第1項 企業債	11,903,000 千円
第2項 他会計出資金	999,839 千円
第3項 補助金	2,919,042 千円
第4項 負担金	2,239,645 千円
第5項 水洗便所普及事業収入	2,831 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出		27,729,489 千円
第1項 建 設 改 良 費		10,503,016 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費		376,710 千円
第3項 償 還 金		16,836,932 千円
第4項 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		2,831 千円
第5項 予 備 費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター改築事業 (水処理機械設備外改築工事)	957,600	令和5年度	400,000
				令和6年度	557,600
		南部浄化センター改築事業 (沈砂池機械設備外改築工事)	1,061,000	令和5年度	519,000
				令和6年度	542,000
		村田雨水ポンプ場改築事業 (ポンプ機械設備外改築工事)	445,500	令和5年度	217,000
				令和6年度	228,500

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
県給水区域の水道料金システム機器更新に伴う負担金	令和6年度～令和9年度	102,692 <small>千円</small>
上下水道料金徴収等事務委託	令和6年度～令和10年度	916,325
クレジットカード決済収納代行業務委託	令和6年度～令和10年度	6,563
下水道整備	令和6年度	2,350,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	7,009,000 <small>千円</small>	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	287,000			
資本費平準化債	4,607,000			
計	11,903,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,367,436千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は81,567千円である。

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち130,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 130,000千円

令和5年2月16日提出

千葉市長 神谷俊一

令和5年度千葉市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			29,886,695 ^{千円}	
	1 営業収益		21,927,917	
		1 下水道使用料	14,234,884	
		2 他会計負担金	7,621,924	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	71,109	
	2 営業外収益		7,738,466	
		1 他会計補助金	68,881	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金等
		2 長期前受金戻入	7,639,141	資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		3 雑収益	30,444	
	3 特別利益		220,312	
		1 過年度損益修正益	220,312	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 29,059,393	
	1 営業費用		25,758,757	
		1 管 渠 費	581,911	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	1,558,722	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	2,992,226	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検 査 指 導 費	33,020	
		5 貸 付 助 成 費	6,123	
		6 業 務 費	3,404,856	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総 係 費	102,599	
		8 給 与 費	634,926	
		9 減 価 償 却 費	15,839,408	固定資産に係る減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	604,966	有形固定資産の除却損等
		2 営業外費用		3,290,085
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,081,631	企業債及び一時借入金等の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方消費税	208,368 ^{千円}	
		3 雑 支 出	86	
	3 特 別 損 失		10,550	
		1 過年度損益修正損	10,000	
		2 その他特別損失	550	
	4 予 備 費		1	
		1 予 備 費	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			18,064,357 ^{千円}	
	1 企 業 債		11,903,000	
		1 建 設 企 業 債	7,009,000	建設改良事業に対する企業債
		2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	287,000	
		3 資 本 費 平 準 化 債	4,607,000	企業債元金償還金と減価償却費(長期前受金戻入分を除く)との差額に対する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		999,839	
		1 一 般 会 計 出 資 金	999,839	企業債元金償還金に対する出資金
	3 補 助 金		2,919,042	
		1 国 庫 補 助 金	2,906,356	建設改良事業に対する国からの補助金
		2 一 般 会 計 補 助 金	12,686	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4 負 担 金		2,239,645	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	21,365	
		2 一 般 会 計 負 担 金	2,218,280	企業債元金償還金等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 水洗便所普及 事業収入		2,831 ^{千円}	
		1 一般会計負担金	1	
		2 貸付金収入	2,830	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			27,729,489 ^{千円}	
	1 建設改良費		10,503,016	
		1 管 渠 布 設 費	7,395,394	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	913,684	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処 理 場 建 設 費	1,336,550	処理場施設の整備に要する費用
		4 計 画 認 可 費	177,820	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給 与 費	679,568	
		2 固定資産購入費	376,710	
		1 用 地 購 入 費	35,000	
		2 車 両 運 搬 具 購 入 費	34,200	
		3 施 設 利 用 負 担 金	305,521	流域下水道建設負担金
		4 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,989	
		3 償 還 金	16,836,932	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	16,836,932 ^{千円}	
	4 水 洗 便 所 普 及 事 業 費		2,831	
		1 貸 付 金	2,831	水洗便所改造等資金貸付金
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和5年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	326,072
減価償却費	15,839,408
固定資産除却費	588,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,027
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	45
長期前受金戻入額	△ 7,639,141
支払利息	3,081,631
未収金の増減額 (△は増加)	△ 115,348
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,345
その他流動負債の増減 (△は減少)	<u>38</u>
小計	11,969,808
利息の支払額	<u>△ 3,081,631</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,888,177

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 17,981,648
	無形固定資産の取得による支出	△ 277,746
	国庫補助金等による収入	5,229,367
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,230,966
	その他資本的収入	20,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,778,161
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,663,858
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,836,432
	その他の企業債の償還による支出	△ 500
	他会計からの出資による収入	999,839
	水洗便所貸付金に係る収入	2,749
	水洗便所貸付金に係る支出	△ 2,831
	リース債務の返済による支出	△ 1,989
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,306
	資金増加額（又は減少額）	△ 2,065,290
	資金期首残高	4,519,191
	資金期末残高	2,453,901

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(21) 74	29,833	274,724	282,482	587,039	87,668	674,707
	資本勘定支弁職員	0	(7) 70	9,534	266,759	309,794	586,087	106,642	692,729
	合 計	15	(28) 144	39,367	541,483	592,276	1,173,126	194,310	1,367,436
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	(18) 74	24,781	270,296	334,413	629,490	109,939	739,429
	資本勘定支弁職員	0	(5) 70	5,672	264,877	317,477	588,026	107,037	695,063
	合 計	14	(23) 144	30,453	535,173	651,890	1,217,516	216,976	1,434,492
比 較	損益勘定支弁職員	1	(3) 0	5,052	4,428	△ 51,931	△ 42,451	△ 22,271	△ 64,722
	資本勘定支弁職員	0	(2) 0	3,862	1,882	△ 7,683	△ 1,939	△ 395	△ 2,334
	合 計	1	(5) 0	8,914	6,310	△ 59,614	△ 44,390	△ 22,666	△ 67,056

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)10,892千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	143,145	119,765	52,694
前年度		18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	136,375	110,289	134,420
比較		839	2,820	1,494	△ 845	△ 705	124	2,483	153	0	165	△ 662	6,770	9,476	△ 81,726

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)55,172千円を含む。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(0) 74	728	274,724	276,648	552,100	83,554	635,654
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	266,759	307,951	574,710	104,858	679,568
	合 計	15	(0) 144	728	541,483	584,599	1,126,810	188,412	1,315,222
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	(0) 74	546	270,296	329,557	600,399	106,710	707,109
	資本勘定支弁職員	0	(0) 70	0	264,877	316,451	581,328	106,117	687,445
	合 計	14	(0) 144	546	535,173	646,008	1,181,727	212,827	1,394,554
比 較	損益勘定支弁職員	1	(0) 0	182	4,428	△ 52,909	△ 48,299	△ 23,156	△ 71,455
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,882	△ 8,500	△ 6,618	△ 1,259	△ 7,877
	合 計	1	(0) 0	182	6,310	△ 61,409	△ 54,917	△ 24,415	△ 79,332

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)10,892千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	135,468	119,765	52,694
前年度		18,526	17,864	85,736	10,314	20,614	596	109,115	6,980	0	368	693	130,493	110,289	134,420
比較		839	2,820	1,494	△ 845	△ 705	124	2,483	153	0	165	△ 662	4,975	9,476	△ 81,726

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)55,172千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 0	人 (21) 0	千円 29,105	千円 0	千円 5,834	千円 34,939	千円 4,114	千円 39,053
	資本勘定支弁職員	0	(7) 0	9,534	0	1,843	11,377	1,784	13,161
	合 計	0	(28) 0	38,639	0	7,677	46,316	5,898	52,214
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(18) 0	24,235	0	4,856	29,091	3,229	32,320
	資本勘定支弁職員	0	(5) 0	5,672	0	1,026	6,698	920	7,618
	合 計	0	(23) 0	29,907	0	5,882	35,789	4,149	39,938
比 較	損益勘定支弁職員	0	(3) 0	4,870	0	978	5,848	885	6,733
	資本勘定支弁職員	0	(2) 0	3,862	0	817	4,679	864	5,543
	合 計	0	(5) 0	8,732	0	1,795	10,527	1,749	12,276

(注1) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,677	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,882	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,795	0	0

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
報 酬	千円 8,914	給与改定に伴う増減分	千円 0			
		その他の増減分	8,914	1 会計年度任用職員分 2 会計年度任用職員以外の分	8,732 千円 182 千円	報酬の引き上げ、人員増減等 人員増減等
給 料	6,310	給与改定に伴う増減分	1,865	1 会計年度任用職員以外の分	1,865 千円	令和4年度 給与改定の状況 給料の改定率 0.2% 適用年月日 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	10,116	1 会計年度任用職員以外の分	10,116 千円	
		その他の増減分	△ 5,671	1 会計年度任用職員以外の分	△ 5,671 千円	職員の新陳代謝等
手 当	△ 59,614	給与改定に伴う増減分	7,322	1 会計年度任用職員以外の分	7,322 千円	令和4年度 給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	△ 66,936	1 退職手当 2 その他	△ 141,459 千円 74,523 千円	1 退職者数の減、退職給付引当金の減 2 職員の新陳代謝等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
4年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,115	232,537
	平均給与月額(円)	443,784	326,001
	平均年齢(歳.月)	40.5	36.7
3年10月1日現在	平均給料月額(円)	307,761	207,925
	平均給与月額(円)	456,698	320,869
	平均年齢(歳.月)	39.2	32.5

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒		151,800 円	144,000~211,100 円
短 大 卒		164,800	
大 学 卒		183,500	
国 の 制 度	高 校 卒	154,600 円	143,800~220,000 円
	短 大 卒	164,100	
	大 学 卒	185,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4年10月1日現在	8 級	人	%	人	%
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.4		
	5 級	9	6.6		
	4 級	25	18.3		
	3 級	61	44.9	1	12.5
	2 級	29	21.3	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	136	100.0	8	100.0
3年10月1日現在	8 級				
	7 級	3	2.2		
	6 級	9	6.6		
	5 級	8	5.9		
	4 級	25	18.4		
	3 級	61	44.8		
	2 級	30	22.1		
	1 級			8	100.0
	計	136	100.0	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		部 長	課 所 長	課 所 長 補 佐	主 査	副 主 任 主 査 主 任 主 査 主 任 主 査	主 技 師	

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職		技 能 主 任	技 能 員	技 能 員

(4) 昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	1 4 4	1 3 6	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 2 9	1 2 1	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	3	0
		2 号 給 (人)	1	1	0
		3 号 給 (人)	4	4	0
		4 号 給 (人)	8 0	7 5	5
		6 号 給 (人)	4 0	3 7	3
		8 号 給 (人)	1	1	0
比 率 (B)／(A) (%)	8 9 . 6	8 9 . 0	1 0 0 . 0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09	0.00	2.04
支給対象職員の比率 (4年10月1日現在) (%)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,750	0	4,750
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
地 域 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		市
		下限	11,300 円
		上限	27,000 円
		国	
			16,000 円
			28,000 円
通 勤 手 当	同 じ		

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 下水道事業費用	1 営業費用	中央雨水ポンプ場 修繕事業 (ポンプ駆動用 原動機1号修繕)	令和4年度	千円 106,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			令和5年度	143,700			143,700		143,700	143,700		57.5	
			計	249,700			249,700		106,000	143,700	249,700		100.0
1 資本的支出	1 建設改良費	南部処理区 下水道整備事業 (宮崎雨水)	令和3年度	501,000	242,500	258,500		200,400			200,400		9.7
			令和4年度	962,000	472,500	489,500							
			令和5年度	610,000	225,000	385,000			1,872,600	1,872,600		90.3	
			計	2,073,000	940,000	1,133,000		200,400		1,872,600	2,073,000		100.0
		都ポンプ場 改築事業 (自家発電設備 改築工事)	令和4年度	131,000	47,500	83,500							
			令和5年度	304,000	110,500	193,500			435,000	435,000		100.0	
			計	435,000	158,000	277,000			435,000	435,000		100.0	
		中央処理区 下水道整備事業 (弁天雨水)	令和4年度	374,000	165,000	209,000							
			令和5年度	1,298,000	638,000	660,000			1,672,000	1,672,000		46.1	
			令和6年度	1,956,000	935,000	1,021,000					1,956,000		
			計	3,628,000	1,738,000	1,890,000				1,672,000	1,672,000	1,956,000	46.1

中央浄化センター 改築事業 (水処理機械設備 外改築工事)	令和5年度	400,000	220,000	180,000				400,000	400,000		41.8
	令和6年度	557,600	306,680	250,920						557,600	
	計	957,600	526,680	430,920				400,000	400,000	557,600	41.8
南部浄化センター 改築事業 (沈砂池機械設備 外改築工事)	令和5年度	519,000	263,600	255,400				519,000	519,000		48.9
	令和6年度	542,000	275,070	266,930						542,000	
	計	1,061,000	538,670	522,330				519,000	519,000	542,000	48.9
村田雨水ポンプ場 改築事業 (ポンプ機械設備 外改築工事)	令和5年度	217,000	108,500	108,500				217,000	217,000		48.7
	令和6年度	228,500	114,250	114,250						228,500	
	計	445,500	222,750	222,750				217,000	217,000	228,500	48.7

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
L E D 遊 歩 道 照 明 灯 賃 借 料 (平成29年度分)	千円 31,200 千 円 に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内		千円		千円	千円	千円	千円
		平成30年度	2,299					2,299
		令和元年度	2,300					2,300
		令和2年度	2,301					2,301
		令和3年度	2,299					2,299
		令和4年度	2,301					2,301
				令和5年度	2,301			
		令和6年度 ～ 令和9年度		限 度 額 から 支 払 義 務 発 生 額 を 控 除 し た 額			全 額	
中 央 浄 化 セ ン タ ー 等 包 括 的 維 持 管 理 (平成30年度分)	3,579,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	757,145					757,145
		令和2年度	740,348					740,348
		令和3年度	798,278					798,278
		令和4年度	815,815					815,815
				令和5年度	933,427			
南 部 浄 化 セ ン タ ー 等 包 括 的 維 持 管 理 (平成30年度分)	9,455,000 千 円 に 物 価 変 動 に よ る 増 減 額 並 び に 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 を 加 算 し た 額 の 範 囲 内	令和元年度	2,011,381					2,011,381
		令和2年度	1,976,785					1,976,785
		令和3年度	2,088,951					2,088,951
		令和4年度	2,114,592					2,114,592
				令和5年度	2,516,252			

上下水道料金徴収事務 (令和2年度分)	500,500	令和3年度	172,370					172,370
		令和4年度	163,350					163,350
				令和5年度	164,780			
上下水道料金 コンビニエンスストア 収納業務 (令和4年度分)	7,208			令和5年度	1,802			1,802
				令和6年度 ～ 令和8年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
南部浄化センター 下水汚泥固形 燃料化事業 (令和4年度分)	20,000,000千円に 物価変動による 増減額を加算した 額の範囲内			令和5年度	109,492	55,926	53,566	
				令和6年度 ～ 令和30年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額	5,369,374	4,416,134	10,105,000
下水道管路施設 包括的維持管理 (令和4年度分)	183,000千円に 物価変動による 増減額並びに消費税 及び地方消費税を 加算した額の範囲内			令和5年度	67,100			67,100
				令和6年度 ～ 令和7年度	限度額から 支払義務発生額 を控除した額			全額
下水道整備 (令和4年度分)	2,329,000			令和5年度	2,329,000	623,325	1,705,675	
下水道整備 (令和5年度分)	2,350,000			令和6年度	2,350,000	634,500	1,715,500	
県給水区域の水道料金 システム機器更新に伴う 負担金 (令和5年度分)	102,692			令和6年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ			全額
上下水道料金 徴収等事務委託 (令和5年度分)	916,325			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ			全額
クレジットカード決済 収納代行業務委託 (令和5年度分)	6,563			令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ			全額

令和5年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地				24,005,079
イ 建物	13,532,731			
減価償却累計額	<u>△ 8,867,931</u>			4,664,800
ウ 構築物	663,836,476			
減価償却累計額	<u>△ 287,320,184</u>			376,516,292
エ 機械及び装置	95,991,080			
減価償却累計額	<u>△ 68,006,028</u>			27,985,052
オ 車両運搬具	92,562			
減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>			34,127
カ 工具器具及び備品	66,217			
減価償却累計額	<u>△ 48,527</u>			17,690
キ リース資産	18,287			
減価償却累計額	<u>△ 6,810</u>			11,477
ク 建設仮勘定				<u>4,421,647</u>
有形固定資産合計				437,656,164

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,871,888		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	<u>446</u>		
無形固定資産合計		4,882,586	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	1,260		
ウ その他投資	<u>158</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,418</u>	
固定資産合計			442,545,168
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,453,901	
(2) 未収金	1,958,967		
貸倒引当金	<u>△ 3,146</u>	1,955,821	
(3) その他流動資産		<u>279</u>	
流動資産合計			<u>4,410,001</u>
資産合計			<u><u>446,955,169</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

199,838,700

イ その他の企業債

2,500

企 業 債 合 計

199,841,200

(2) リース債務

5,641

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

515,373

引 当 金 合 計

515,373

固 定 負 債 合 計

200,362,214

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,256,293

イ その他の企業債

500

企 業 債 合 計

16,256,793

(2) リース債務

1,988

(3) 未 払 金

2,576,769

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

49,694

イ 法定福利費引当金

9,448

引 当 金 合 計

59,142

(5) その他流動負債

625,852

流 動 負 債 合 計

19,520,544

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	131,943,771		
収益化累計額	<u>△ 68,777,953</u>	63,165,818	
イ 国庫補助金	171,250,553		
収益化累計額	<u>△ 84,893,135</u>	86,357,418	
ウ 県補助金	847,741		
収益化累計額	<u>△ 588,074</u>	259,667	
エ 受益者負担金	6,305,869		
収益化累計額	<u>△ 3,054,992</u>	3,250,877	
オ 工事負担金	15,437,289		
収益化累計額	<u>△ 9,547,578</u>	5,889,711	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,449,778</u>	1,340,427	
キ 一般会計負担金	6,520,678		
収益化累計額	<u>△ 1,565,252</u>	4,955,426	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 110,194</u>	418,739	
ケ 一般会計補助金	258,016		
収益化累計額	<u>△ 33,371</u>	224,645	
コ その他長期前受金	146,912		
収益化累計額	<u>△ 28,618</u>	<u>118,294</u>	
長期前受金合計		<u>165,981,022</u>	
繰延収益合計			<u>165,981,022</u>
負債合計			<u>385,863,780</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			39,291,101
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465		
イ 国 庫 補 助 金	4,049,345		
ウ 県 補 助 金	2,858		
エ 受 益 者 負 担 金	410,608		
オ 工 事 負 担 金	108,463		
カ 一 般 会 計 負 担 金	636,167		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,830,046	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>970,242</u>		
利益剰余金合計		<u>970,242</u>	
剰 余 金 合 計			<u>21,800,288</u>
資 本 合 計			<u>61,091,389</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>446,955,169</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 280,259千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 36,528 千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 92,707,184千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,973千円
1年超	2,902千円
<hr/>	
計	5,875千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 70,063 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 70,063 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、33,382 千円（一般会計が負担すると見込まれる 18,294 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 33,382千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 164,217 千円（一般会計が負担すると見込まれる 89,238 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 53,234千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 28,880 千円（一般会計が負担すると見込まれる 16,956 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 10,852千円 を取り崩している。

令和4年度千葉市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	11,561,424	
	(2) 他会計負担金	7,622,671	
	(3) その他営業収益	<u>61,924</u>	19,246,019
2	営業費用		
	(1) 管渠費	598,277	
	(2) ポンプ場費	1,520,880	
	(3) 処理場費	2,505,816	
	(4) 検査指導費	29,786	
	(5) 貸付助成費	6,490	
	(6) 業務費	3,204,913	
	(7) 総係費	98,165	
	(8) 給与費	666,189	
	(9) 減価償却費	15,886,682	
	(10) 資産減耗費	<u>962,037</u>	<u>25,479,235</u>
	営業損失		6,233,216

3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	1,870,942		
(2)	国庫補助金	6,257		
(3)	長期前受金戻入	7,917,250		
(4)	雑収益	<u>31,956</u>	9,826,405	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,917,695		
(2)	雑支出	<u>252,460</u>	<u>3,170,155</u>	<u>6,656,250</u>
	経常利益			423,034
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>230,227</u>	230,227	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	9,091		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>9,091</u>	<u>221,136</u>
	当年度純利益			644,170
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>893,708</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,537,878</u></u>

令和4年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	ア 土地			23,970,079	
	イ 建物	13,362,071			
	減価償却累計額	<u>△ 8,572,663</u>		4,789,408	
	ウ 構築物	651,097,086			
	減価償却累計額	<u>△ 275,701,674</u>		375,395,412	
	エ 機械及び装置	95,387,581			
	減価償却累計額	<u>△ 65,844,762</u>		29,542,819	
	オ 車両運搬具	61,471			
	減価償却累計額	<u>△ 58,435</u>		3,036	
	カ 工具器具及び備品	66,217			
	減価償却累計額	<u>△ 44,750</u>		21,467	
	キ リース資産	18,287			
	減価償却累計額	<u>△ 5,724</u>		12,563	
	ク 建設仮勘定			<u>3,986,475</u>	
	有形固定資産合計				437,721,259

下水道事業会計

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	5,077,811		
イ 電話加入権	10,252		
ウ ソフトウェア	<u>734</u>		
無形固定資産合計		5,088,797	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	1,259		
ウ その他投資	<u>158</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,417</u>	
固定資産合計			442,816,473
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,519,191	
(2) 未収金	1,843,883		
貸倒引当金	<u>△ 73,209</u>	1,770,674	
(3) その他流動資産		<u>279</u>	
流動資産合計			<u>6,290,144</u>
資産合計			<u><u>449,106,617</u></u>

下水道事業会計

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

200,431,136

イ その他の企業債

3,000

企業債合計

200,434,136

(2) リース債務

7,649

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

514,355

引当金合計

514,355

固定負債合計

200,956,140

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,836,431

イ その他の企業債

500

企業債合計

16,836,931

(2) リース債務

1,969

(3) 未 払 金

4,723,940

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

47,667

イ 法定福利費引当金

9,403

引当金合計

57,070

(5) その他流動負債

625,814

流動負債合計

22,245,724

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	132,643,618		
収益化累計額	<u>△ 66,652,345</u>	65,991,273	
イ 国庫補助金	166,445,937		
収益化累計額	<u>△ 81,707,049</u>	84,738,888	
ウ 県補助金	848,961		
収益化累計額	<u>△ 571,359</u>	277,602	
エ 受益者負担金	6,301,275		
収益化累計額	<u>△ 2,944,458</u>	3,356,817	
オ 工事負担金	15,483,091		
収益化累計額	<u>△ 9,308,447</u>	6,174,644	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,239,943</u>	1,550,262	
キ 一般会計負担金	4,399,224		
収益化累計額	<u>△ 1,077,057</u>	3,322,167	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 100,494</u>	428,439	
ケ 一般会計補助金	245,330		
収益化累計額	<u>△ 27,399</u>	217,931	
コ その他長期前受金	146,912		
収益化累計額	<u>△ 24,969</u>	<u>121,943</u>	
長期前受金合計		<u>166,179,966</u>	
繰延収益合計			<u>166,179,966</u>
負債合計			389,381,830

下水道事業会計

		資 本 の 部	
6	資 本 金		37,397,554
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	15,106,465	
	イ 国 庫 補 助 金	4,049,345	
	ウ 県 補 助 金	2,858	
	エ 受 益 者 負 担 金	410,608	
	オ 工 事 負 担 金	108,463	
	カ 一 般 会 計 負 担 金	595,476	
	キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>	
	資本剰余金合計		20,789,355
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,537,878</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,537,878</u>
	剰 余 金 合 計		<u>22,327,233</u>
	資 本 合 計		<u>59,724,787</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>449,106,617</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 建物 8～38年
- 構築物 10年～50年
- 機械及び装置 6年～20年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 35年

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 279,670千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 35,682 千円 は除く。）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 95,222,855千円 である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,818千円
1年超	4,361千円
<hr/>	
計	7,179千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 65,248 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 65,248 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、58,485 千円（一般会計が負担すると見込まれる 31,631 千円は除く。）を支給するため、退職給付引当金 58,485千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 147,585 千円（一般会計が負担すると見込まれる 93,929 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 46,573千円 を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 26,811 千円（一般会計が負担すると見込まれる 17,577 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 8,913千円 を取り崩している。

予 算 実 施 計 画 内 訳 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	29,886,695	30,351,798	△ 465,103			
1	営業収益	21,927,917	22,583,783	△ 655,866			
	1 下水道使用料	14,234,884	14,644,667	△ 409,783	下水道使用料	14,234,884	
	2 他会計負担金	7,621,924	7,870,204	△ 248,280	雨水処理負担金	4,555,441	
					水質指導費負担金	23,845	
					普及促進費負担金	25,538	
					不明水処理負担金	17,440	
					助成事業費負担金	22,191	
					臨時財政特例債負担金	1,753	
					普及特別対策事業負担金	206,279	
					高度処理負担金	354,954	
					流域下水道建設費負担金	5,892	
					分流式下水道等負担金	2,408,590	

					災害応急対策 負担金	1	
	3 その他営業収益	71,109	68,912	2,197	手数料	3,544	
					水道料金徴収 事務負担金	53,419	料金徴収事務経費に対する水道 事業会計からの負担金
					雑収益	14,146	
2 営業外収益		7,738,466	7,684,736	53,730			
	1 他会計補助金	68,881	77,515	△ 8,634	一般会計補助金	68,881	下水道使用料の減免等に係る経 費及び退職手当に対する補助金 等
	2 長期前受金戻入	7,639,141	7,572,021	67,120	長期前受金戻入	7,639,141	長期前受金収益化額
	3 雑収益	30,444	31,050	△ 606	その他雑収益	30,444	し尿・浄化槽汚泥処理費等
	△ 国庫補助金	-	4,150	△ 4,150	下水道維持管理 国庫補助金	-	
3 特別利益		220,312	83,279	137,033			
	1 過年度損益修正益	220,312	83,279	137,033	過年度損益 修正益	220,312	流域下水道維持管理費負担金 前年度精算に伴う返還金等
合	計	29,886,695	30,351,798	△ 465,103			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		千円 29,059,393	千円 28,862,043	千円 197,350		千円	
1 営業費用		25,758,757	25,408,074	350,683			
	1 管 渠 費	581,911	663,663	△ 81,752	旅 費	9	
					報 償 費	100	
					被 服 費	66	
					備 消 品 費	865	
					燃 料 費	1,303	
					光 熱 水 費	2,350	
					通 信 運 搬 費	674	
					委 託 料	552,784	下水道施設調査委託等
					手 数 料	1,614	
					賃 借 料	2,412	
					修 繕 費	2,141	
					工 事 請 負 費	13,000	調整池維持工事等
					材 料 費	1,950	

				補償金	1,000	
				負担金	1,020	
				研修費	43	
				保険料	348	
				雑費	232	
2 ポンプ場費	1,558,722	1,512,635	46,087	旅費	205	
				被服費	65	
				備用品費	125	
				印刷製本費	116	
				通信運搬費	88	
				委託料	1,057,526	包括的維持管理業務委託等
				賃借料	1,297	
				修繕費	499,300	機械設備等修繕
3 処理場費	2,992,226	2,519,469	472,757	手当	938	会計年度任用職員期末手当
				報酬	5,598	会計年度任用職員

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	法 定 福 利 費	932	職員共済組合負担金他
					旅 費	925	
					被 服 費	217	
					備 消 品 費	2,340	
					燃 料 費	613	
					印 刷 製 本 費	331	
					通 信 運 搬 費	739	
					委 託 料	2,548,688	包括的維持管理業務委託等
					手 数 料	9	
					賃 借 料	1,162	
					修 繕 費	420,192	機械設備等修繕
					薬 品 費	163	
					材 料 費	914	
					負 担 金	8,043	
					研 修 費	238	

				雑 費	184	
4 検 査 指 導 費	33,020	32,091	929	手 当	2,212	会計年度任用職員期末手当
				報 酬	10,608	会計年度任用職員
				法 定 福 利 費	836	職員共済組合負担金他
				旅 費	1,351	
				被 服 費	129	
				備 消 品 費	415	
				燃 料 費	270	
				印 刷 製 本 費	405	
				通 信 運 搬 費	205	
				委 託 料	16,088	工場・事業場等排水水質分析 委託等
				賃 借 料	501	
5 貸 付 助 成 費	6,123	6,625	△ 502	備 消 品 費	60	
				印 刷 製 本 費	90	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	通 信 運 搬 費	57	
					委 託 料	1,000	
					手 数 料	27	
					賃 借 料	369	
					補 助 金	4,520	
	6 業 務 費	3,404,856	3,381,453	23,403	手 当	289	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	1,386	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	17	職員共済組合負担金他
					旅 費	335	
					備 消 品 費	400	
					印 刷 製 本 費	303	
					通 信 運 搬 費	12,000	納入通知書等郵便料金
					委 託 料	691,406	上下水道料金徴収事務委託等
					手 数 料	1,211	口座振替手数料等

				賃借料	235	上水道検針データ賃借料
				修繕費	29	
				負担金	2,626,586	流域下水道維持管理負担金等
				研修費	71	
				会費負担金	10	
				貸倒引当金額繰入	70,578	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
7 総係費	102,599	104,409	△ 1,810	手当	2,395	会計年度任用職員期末手当
				報酬	12,241	会計年度任用職員他
				法定福利費	2,329	職員共済組合負担金他
				旅費	3,499	
				被服費	53	
				備用品費	5,152	
				燃料費	450	
				印刷製本費	410	
				通信運搬費	441	

款 項	目	本年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比較増減 千円	節		説 明
					区 分	金 額 千円	
					委 託 料	47,744	下水道台帳管理システム保守委託等
					手 数 料	17	
					賃 借 料	3,024	
					修 繕 費	235	
					負 担 金	11,550	道路管理システム利用負担金
					研 修 費	1,594	
					食 糧 費	69	
					会 費 負 担 金	3,396	
					保 険 料	3,000	
					補 助 金	5,000	
	8 給 与 費	634,926	706,563	△ 71,637	給 料	274,724	一般行政職 66 人 技能労務職 8 人 計 74 人
					手 当	215,674	管理職手当 6,975 千円 扶養手当 9,527 千円 地域手当 43,684 千円 住居手当 4,158 千円 通勤手当 9,305 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 雑 支 出	千円 86	千円 135	千円 △ 49	貸 倒 引 当 金 額 繰 入 金 額	千円 86	
3 特 別 損 失		10,550	10,550	0			
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	10,000	10,000	0	過 年 度 損 益 損 修 正 損 益	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予 備 費		1	20,000	△ 19,999			
	1 予 備 費	1	20,000	△ 19,999	—	—	
合 計		29,059,393	28,862,043	197,350			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 18,064,357	千円 18,870,899	千円 △ 806,542		千円	
1 企 業 債		11,903,000	13,269,700	△ 1,366,700			
	1 建 設 企 業 債	7,009,000	8,043,600	△ 1,034,600	公 共 下 水 道 債 事 業 債	6,936,200	
					特 定 環 境 保 全 下 水 道 事 業 債	72,800	
	2 流 域 下 水 道 負 担 金 債	287,000	328,100	△ 41,100	流 域 下 水 道 負 担 金 債	287,000	
3 資 本 費 平 準 化 債	4,607,000	4,898,000	△ 291,000	資 本 費 平 準 化 債	4,607,000		
2 他 会 計 出 資 金		999,839	964,185	35,654			
	1 一 般 会 計 出 資 金	999,839	964,185	35,654	一 般 会 計 出 資 金	999,839	企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 出 資 金
3 補 助 金		2,919,042	3,010,498	△ 91,456			
	1 国 庫 補 助 金	2,906,356	2,985,000	△ 78,644	下 水 道 整 備 金 国 庫 補 助 金	2,504,600	
					処 理 場 整 備 金 国 庫 補 助 金	401,756	
2 一 般 会 計 補 助 金	12,686	25,498	△ 12,812	退 職 給 付 補 助 金	12,686		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
4 負 担 金		千円 2,239,645	千円 1,622,850	千円 616,795		千円	
	1 下水道整備負担金	21,365	21,147	218	受益者負担金	8,949	
					工事負担金	8,916	
					受益者分担金	3,500	
	2 一般会計負担金	2,218,280	1,601,703	616,577	臨時財政特例債負担金	57,180	
					普及特別対策事業負担金	2,086,984	
					流域下水道建設費負担金	20,274	
					雨水処理負担金	40,690	
					退職給付負担金	13,152	
	5 水洗便所普及事業収入		2,831	3,666	△ 835		
1 一般会計負担金		1	205	△ 204	一般会計負担金	1	
2 貸付金収入		2,830	3,461	△ 631	水洗便所等貸付金収入	2,830	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
合 計		18,064,357	18,870,899	△ 806,542			

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 27,729,489	千円 29,040,543	千円 △ 1,311,054		千円	
1 建設改良費		10,503,016	11,651,727	△ 1,148,711			
	1 管渠布設費	7,395,394	7,138,236	257,158	手 当	1,629	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	7,883	会計年度任用職員
					法定福利費	1,772	職員共済組合負担金他
					旅 費	2,452	
					被 服 費	563	
					備 消 品 費	6,904	
					燃 料 費	816	
					印 刷 製 本 費	377	
					通 信 運 搬 費	391	
					委 託 料	581,517	調査及び設計委託等
					手 数 料	28	
					賃 借 料	5,844	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	修 繕 費	1,126	
					路 面 復 旧 費	71,000	舗装復旧費
					工 事 請 負 費	6,638,500	管渠整備工事費
					補 償 金	70,750	地下埋設物切廻等補償
					負 担 金	3,190	
					研 修 費	116	
					食 糧 費	38	
					会 費 負 担 金	10	
					保 険 料	445	
					雑 費	43	
	2 ポンプ場建設費	913,684	1,880,205	△ 966,521	手 当	214	会計年度任用職員期末手当
					報 酬	1,651	会計年度任用職員
					法 定 福 利 費	12	職員共済組合負担金他
					旅 費	557	

				被 服 費	60	
				備 消 品 費	870	
				印 刷 製 本 費	20	
				委 託 料	163,200	設計委託等
				賃 借 料	10	
				工 事 請 負 費	747,000	ポンプ場整備工事費
				研 修 費	77	
				食 糧 費	13	
3 処 理 場 建 設 費	1,336,550	1,703,541	△ 366,991	旅 費	100	
				被 服 費	90	
				備 消 品 費	423	
				燃 料 費	182	
				通 信 運 搬 費	3	
				委 託 料	52,709	設計委託等
				賃 借 料	2,255	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	修 繕 費	52	
					工 事 請 負 費	1,280,692	処理場整備工事費
					保 險 料	44	
	4 計 画 認 可 費	177,820	242,300	△ 64,480	旅 費	835	
					備 消 品 費	24	
					印 刷 製 本 費	485	
					委 託 料	173,000	計画作成業務委託等
					負 担 金	3,400	
					研 修 費	66	
					食 糧 費	10	
	5 給 与 費	679,568	687,445	△ 7,877	給 料	266,759	一般行政職 70 人
					手 当	261,059	管理職手当 12,390 千円 扶養手当 11,157 千円 地域手当 43,546 千円 住居手当 5,311 千円 通勤手当 10,604 千円

							特殊勤務手当 135 千円 時間外勤務手当 67,924 千円 休日勤務手当 4,038 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 55,726 千円 勤勉手当 50,228 千円
					退職給付費	26,229	退職手当等
					賞与引当金額繰入	24,761	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	100,760	職員共済組合負担金
2 固定資産購入費		376,710	385,067	△ 8,357			
	1 用地購入費	35,000	35,000	0	施設用地費購入	35,000	
	2 車両運搬具購入費	34,200	1,800	32,400	車両運搬具費購入	34,200	
	3 施設利用負担金	305,521	346,097	△ 40,576	流域下水道施設利用負担金	305,521	流域下水道建設負担金
	4 リース資産購入費	1,989	1,970	19	リース資産費購入	1,989	
	△ 工具器具及び備品購入費	—	200	△ 200	工具器具及び備品購入費	—	
3 償還金		16,836,932	16,989,941	△ 153,009			
	1 企業債償還金	16,836,932	16,989,941	△ 153,009	企業債償還金	13,333,578	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					資本費平準化債 償 還 金	3,502,854	
					そ の 他 企 業 債 償 還 金	500	
4	水洗便所普及 事業費	2,831	3,808	△ 977			
	1 貸 付 金	2,831	3,808	△ 977	水洗便所改造 等貸付金	2,831	
5	予 備 費	10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	—	—	
合 計		27,729,489	29,040,543	△ 1,311,054			